

日本共産党杉並区議会議員

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2024. 11. 13 NO. 415

連絡先 荻窪5-15-19-704

☎ 080-5531-8236

区議会控室 ☎ 3312-2111 (内) 2319



↑ホームページ



岸本区長に緊急申し入れ

物価高騰に苦しむ区民に最大限の対策を！



区長に要望書を手渡す区議団

11月11日、日本共産党杉並区議団は、区長に、深刻な物価高騰や税・各種保険料負担による生活苦への緊急対策を求める申し入れを行いました。

8割以上が「生活が苦しい」アンケートに切実な声続々

現在、党区議団は区民アンケートを実施しています。11月8日時点で集計した641通の回答のうち「昨年に比べ暮らしは苦しくなった」は50%、「苦しい状況が続いている」は33%で、合わせて83%の人が苦しいと答えるなど、深刻な実態が浮き彫りとなっています。

生鮮食品、米、電気代など、生活に不可欠な品目の高騰によって、食費を削り、電気代も節約するなど、憲法が保障した「健康で文化的な生活」が脅かされている状況となっています。

アンケートに寄せられた声

- 野菜、肉、魚が買えない、菓子パンばかりで糖尿病になる
- わずかな貯金が毎月少なくなっている、何年か先は家賃が払えずホームレスになる不安
- 水道代節約のためにお風呂をシャワーのみにする
- 給料が変わらないのに物価や家の価格が高くなりすぎて子どもを産むことが現実的でない
- 国保料が殺すつもりかかってくらい高額
- 食べ盛りの子どものに以前のように外食させてあげられない

【要望した項目の一部(要旨)】

(全文は全文はHPに掲載 右QRコード)

- 政府に、地方公共団体への臨時交付金の交付、国民への給付金支給、光熱費の引き下げなど対策を求めること
- 低所得世帯への米の支給や米券の発行
- 国民健康保険料の負担軽減
- 低所得者等への家賃助成の早期実施
- 就学援助の拡充、修学旅行費補助の復活、通学交通費補助など教育費の負担軽減
- 出産費用の区独自の上乘せ助成、妊婦検診費用助成の拡充
- 年末年始の相談体制の強化



党区議団は、アンケートに寄せられた声を紹介し、生活苦に直面している大多数の区民に「最大限の対策」を講じるよう求めました。

懇談のなかで、今年度の創設を表明している家賃助成について、区長は「できるだけ早期に示せるよう全力をあげて取り組んでいる」と答えました。

◆アンケートは区議団HPの入力フォームから回答できます。



お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

第4回区議会定例会に向けて

岸本区長 記者会見で補正予算等発表

記者会見で紹介した補正予算事業

○学童クラブへの配食サービスの導入 41万1千円

・保護者が区指定事業者の提供アプリで注文、支払い事業者が学童クラブへ弁当を配送

令和6年度中 配食サービス事業者を選定

令和7年度 夏季休業期間から配食サービス開始

○校庭及び園庭の金属物等の撤去 3838万1千円

・令和6年9月、新たに小学校の校庭から釘等が発見されたことから、小学校35校、中学校18校、旧校庭3施設、子供園4園について実施

○ふるさと納税返礼品の拡充による区の魅力発信

16万2千円

令和6年度流出額 53.3億円

区の魅力発信、地域経済の活性化につながる返礼品の拡充に取り組む

11月19日から第4回杉並区議会定例会が始まります。
開会に先立ち、岸本区長は12日記者会見をひらき、定例会に提案する補正予算（第6号）の事業内容等を発表しました。（議員には11日に報告）

補聴器購入費助成 追加の経費を計上

今回の補正予算には24事業の経費が計上され、会見では、左表の3事業について紹介されました。

また、会見では触れられませんが、高齢者の補聴器購入費助成について、想定を上回る申請があつたため、不足が見込まれる助成経費が計上されました。

このほか、認知症グループホーム等への建設助成に要する経費、感染症の流行に伴う子どもの医療費助成に要する経費なども盛り込まれました。会見では、補正予算の概要のほか、区が取り組んでいる重要事項についても報告がありました。（左表のニューストピック参照）



ニューストピック

■区民参加型予算

・テーマ 防災

今年度投票者数 役3200人

今後、事業者を決定、区議会へ提案

■「荻外荘公園」12月開園

・グリーンスローモビリティ 11月25日本格運行開始

■学校ICT担当課長を公募

・令和6年11月公募開始、令和7年4月任期付き職員として採用

■防犯対策への取組強化

・安全パトロール隊員による「防犯診断」の強化を推進
住宅の構造や施錠、防犯設備の状況を診断し、防犯上のアドバイスをを行う

■同性パートナーの住民票の続柄について

・各種制度の改正、新たな表記の設定 他自治体と連携し国に求めていく

■ハラスメント対策

・外部相談窓口の設置検討 ・カスタマー・ハラスメント防止対策 ・区議会や職員団体とも協力していく

しんぶん赤旗電子版（日刊）

右QRコードからお申込みできます。



3週間無料お試しもあります！